

2025年 3月 3日  
No.2024-066

## 大阪・関西万博の費用対効果を考える

— 真に追求すべき効果は非金銭的な価値にあり —

調査部 主任研究員 若林厚仁

### 《要 点》

- ◆ 2025年4月より開催される大阪・関西万博（以下、万博）は、日本政府が主催する一大国際イベントとして期待が高まる一方で、当初想定から費用が大きく上振れするなど、費用対効果の面から批判的な声も上がっている。
- ◆ 万博に直接関係する費用である、会場建設費、運営費、基盤整備費などを積み上げると、費用総額は約7,600億円に達する。これに対し、チケット・グッズ等の売り上げ計画は1,160億円にとどまり、不足分は国や大阪府市の税金、経済界やパビリオン出展者の拠出金で賄われる。3,000億円程度の税金が投入されることを踏まえると、その費用対効果については議論を継続的に深める必要がある。
- ◆ 万博の経済波及効果は約2.9兆円と試算されているものの、経済波及効果と費用は表裏一体であり、費用をかけた分だけその効果は大きくなる。また、経済波及効果は生産額を足し合わせたフローの数字であり、資本のストックを表すものではないが、閉幕後の会場は原則更地に戻す必要がある万博の特殊性も、費用対効果の議論を難しくしている。加えて、大阪・関西地域だけを見ると費用対効果は大きいものの、その他の地域における経済的な恩恵は限定的であることも、他地域での事前の盛り上がり欠けの一因になっていると思われる。
- ◆ もっとも、金銭的な尺度で計りやすい短期的・直接的な価値ばかりに注目していると、万博がもたらす非金銭的な価値の大きさを過小評価してしまう恐れがある。具体的には、①各国・企業など出展者のSDGs対応とブランド価値向上、②次世代を担う人材の科学技術に対する知的好奇心の向上、③大阪・関西発の東京一極集中の是正と地方創生の推進、などが挙げられる。
- ◆ GDPや経済波及効果は財貨・サービスの生産量を市場価格で捉えたものであり、万博が掲げる社会的課題の解決やSDGsの達成により生み出される経済厚生を測定することはできない。万博の真の費用対効果を考えるには、金銭で表せる短期的・直接的な価値だけではなく、次世代に残す長期的・間接的な価値についても考慮する必要がある。関係者・来訪者が開催期間にとどまらず、将来にかけてそれをどのように極大化するかを考えていけるかどうか、後世における万博の評価を左右することとなる。

**本件に関するご照会は、調査部・研究員・若林厚仁宛にお願いいたします。**

**Tel : 080-4475-4769**

**Mail : wakabayashi.atsuhito@jri.co.jp**

**[「経済・政策情報メールマガジン」](#)、[「X \(旧 Twitter\)」](#)、[「YouTube」](#)でも情報を発信しています。**

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

## 1. はじめに

2025年4月より、大阪において55年ぶりの万博（大阪・関西万博）が開催される。半年間の開催期間で2,820万人の来場者数が見込まれており、その経済波及効果は2.9兆円と試算されているほか、社会課題の解決に向けた多種多様な知識や最新技術の展示・発信も期待されている。その一方で、会場建設費は当初予定の1,250億円から2,350億円に大きく上振れたほか、運営費も上積みされるなど、費用対効果の面から一部で批判的な声が上がっているのも事実である。では、そもそも万博の費用対効果とは何なのか。本稿では、万博のプラス面・マイナス面をしっかりと議論するための土台として、万博の費用や経済波及効果、万博がもたらす非金銭的な価値について整理・検討を行った。

## 2. 費用面から見た大阪・関西万博

2025年2月時点で、万博会場の建設は最終段階を迎えており、開催に向けた各種準備も急ピッチで進んでいる。大阪・関西万博の正式名称は「2025年日本国際博覧会」であり、大阪府や大阪市（以後、大阪府市）ではなく、日本政府が主催者として開催する一大国際イベントである。国を挙げてのイベントのため、当然ながら相応の費用が発生する。

万博に直接関係する主な費用として、大屋根リングやパビリオンなどの会場建設費、開催期間中の人件費や管理費、会場直結の地下鉄延伸や道路拡幅などの基盤整備費があり、これらを積み上げた費用総額は約7,600億円に達する（図表1）。なお、広域幹線道路などのインフラ整備等に9.7兆円、モビリティ技術やカーボンニュートラル関連技術の実証等に2.8兆円を投じると日本政府から公表されているが、これらは万博開催のためだけの費用ではなく、わが国経済活動全般に関わるものであるため、本稿では万博費用には含めていない。

7,600億円というと、日本の全国民1億2,000万人が一人あたり6,000円拠出する額に相当する。一方で、万博の想定来場者数は2,820万人、チケット代は年齢や入場可能期間で差があるが、一般的な大人一日券は7,500円となっている。すなわち、想定来場者全員が大人一日券を購入しても2,100億円程度にとどまり、費用総額を賄うことはできない。

（図表1）万博の費用・負担内訳

費用内訳	（億円）
会場建設費	3,550
会場施設（大屋根、貸出型パビリオン等）	2,350
企業・各国が発注する独自パビリオン等	1,200
運営費	3,410
会場全体の人件費・管理費・広告費等	1,160
会場内の安全対策費	250
パビリオンの人件費・管理費・広告費等	2,000
基盤整備費	550
地下鉄延伸・道路拡幅等	550
参加促進・機運醸成費等	120
<b>合計</b>	<b>7,630</b>

負担内訳	（億円）
国	1,750
大阪府市	1,400
経済界	1,350
パビリオン出展者等	1,970
チケット・グッズ等の売り上げ	1,160
<b>合計</b>	<b>7,630</b>

（資料）アジア太平洋研究所（APIR）、日本国際博覧会協会、経済産業省、内閣官房国際博覧会推進本部事務局、大阪府・大阪市の公表資料等を基に、日本総研作成

（注）四捨五入しているため、公表数字とは若干異なる。

ちなみに、費用対効果を測るにあたり、メディアでは黒字・赤字の議論がよく取り上げられる。ただ、万博における黒字の定義は、運営費のうち「会場全体の人件費・管理費・広告費等」の1,160億円をチケット・グッズ等の売り上げで賄えるか否かであり、費用総額7,600億円を賄えるか否かではない。民間レジャー施設の場合、数年かけて初期投資を回収するが、万博は半年間の期間限定開催であるため、チケット・グッズ等の売り上げだけで費用総額を全て賄うことはそもそも不可能である。運営費1,160億円分をチケット・グッズ等の売り上げで賄うことができずに赤字になった場合は、誰が赤字分を補填するかという問題はあるものの、黒字・赤字の議論だけに着目していると、費用対効果の全体像が見えなくなる恐れがある。

では、チケット・グッズ等の売り上げで賄う運営費以外の費用を、誰が幾ら負担するかというと、おおよそ、国が1,750億円、大阪府市が1,400億円、経済界が1,350億円、パビリオン等出展者等が2,000億円となっている。パビリオン出展者の負担やチケット・グッズ等の売り上げは大半が民間資金だが<sup>1</sup>、国や大阪府市の負担は国税や地方税によって賄われる。万博は国家事業であり、経済活性化や日本・他国の関係強化といった幅広い効果が期待できることから、税金を投入すること自体に問題はないものの、その費用対効果については継続的に議論を深める必要がある。

### 3. 経済波及効果から見た大阪・関西万博

万博を単なる民間レジャー施設として捉えれば、費用総額をチケット代やグッズ販売で賄うことは不可能であり、事業の妥当性が問われることになる。しかし、万博は、国のイベントとして実施される一種の公共事業であり、その費用対効果には、さまざまな経済波及効果も勘案することが妥当と考えられる。会場建設に伴い建設会社の売上は増加し、開催期間中は飲食・運輸・宿泊業などの観光産業も活性化するほか、新規雇用も発生する。ワイズスペンディング(賢い支出)かどうかという議論を横に置けば、一時的・部分的にせよ経済は確実に活性化する。

経済産業省が2024年3月に公表した資料によると、万博の経済波及効果は2.9兆円と試算されている(図表2)。経済波及効果とは、万博開催に伴い新たに誘発される生産額であり、例えばパビリオンの建設額、パビリオン建設に必要な鉄鋼や建設機材の生産額、来場者の飲食費や宿泊費、飲食や宿泊に必要な食材や設備、そして万博関連で生

(図表2) 万博の経済波及効果

#### 大阪・関西万博

項目	経済波及効果	試算の前提条件
建設投資	8,570億円	・入場者数想定 2,820万人 ・建設投資 3,537億円 ・運営・イベント 3,490億円 ・来場者消費 7,050億円
運営・イベント	6,808億円	
来場者消費	1兆3,777億円	
<b>総額</b>	<b>約2.9兆円</b>	

#### 愛・地球博

項目	経済波及効果	試算の前提条件
建設投資	4,082億円	・入場者数 2,200万人 ・建設投資 1,780億円 ・運営・イベント 2,091億円 ・来場者消費 4,819億円
運営・イベント	5,382億円	
来場者消費	1兆1,619億円	
<b>総額</b>	<b>約2.1兆円</b>	

(資料) 経済産業省「大阪・関西万博経済波及効果再試算結果について」、2005年日本国際博覧会協会・株式会社UFJ総合研究所「愛・地球博の経済効果に関する評価」を基に日本総研作成

(注) 大阪・関西万博、愛・地球博とも建設投資は敷地内の施設のみ対象

<sup>1</sup> チケットの販売目標2,300万枚のうち1,400枚を前売りで販売する計画で、うち700万枚程度は企業向け販売分として経済界が負担する形となっている。

まれる雇用者の消費など、万博開催に伴い新たに誘発される生産額を足し合わせたものになる。2005年の愛・地球博では、経済波及効果は2.1兆円であったと2005年日本国際博覧会協会等より報告されているが、東海4県の人口1,500万人に対し、関西2府4県の人口は2,000万人、加えて近年の訪日外国人観光客の活況を踏まえると、2.9兆円の経済波及効果は十分達成可能な数字といえる。

もともと、経済波及効果は費用と表裏一体であり、費用をかけた分だけその効果は大きくなる。実際、会場建設費が当初1,250億円であった際の経済波及効果は2.5兆円と試算されていたが、会場建設費の増額に伴い2.9兆円に上方修正されている。また、万博関連の投資や消費は大阪府内に集中することから、経済波及効果の多くは大阪府市に集中するとみられる。GDP押し上げ効果を考える際には、経済波及効果ではなく粗付加価値を考える必要があり、産業連関表から万博の粗付加価値はおよそ1.6兆円程度とみられるが、これは大阪府の年間GRP（地域総生産）40兆円の4%に相当し、大阪府市としては費用対効果の高いプロジェクトと言える。一方で、大阪・関西地域以外での経済的な恩恵は限定的であり、他地域で事前の盛り上げりに欠ける一因になっていると思われる。

また、工場の機械設備やソフトウェア、道路や鉄道といった生産活動に寄与する資本への投資は、生産性の向上を通じて経済成長に寄与するほか、商業・文化施設も利用者に長期に亘り便益を提供するが、万博の場合、半年後には原則更地に戻す必要がある。経済波及効果はあくまで生産額を足し合わせたフローの数字であり、資本のストックを表すものではない。こうしたことも、長期的視点で十分な便益をもたらす投資であるかどうかというワイズスペンディング（賢い支出）の視点から、費用対効果の議論を難しくしている。

#### 4. 万博の真の費用対効果とは何か

ここまでを纏めると、万博にはチケット・グッズ等の売り上げではカバーできない相当額の税金が投入されているということ、その経済波及効果は大きいものの蓄積されないフローが中心で、その大部分は大阪府市に落ちるということになり、批判的な意見が出るのも無理はないようにも見える。ただ、万博は単なる期間限定のレジャー施設ではなく、実際にはインフラ整備にとどまらない公共事業的な側面も有している。金銭的な尺度で計りやすい短期的・直接的な価値ばかりに着目していると、万博がもたらす長期的・間接的な価値を見落とす恐れがある。20世紀の万博は国威発揚型で、各国が自国の豊かさをアピールする場であったが、近年は社会課題の解決を考える場に変化していることから分かるように、万博の真の費用対効果を考えるには、非金銭的な側面からも万博を捉える必要がある。

##### ①ブランド価値向上とSDGs達成

まず、各国や企業の出展者は、各種パビリオンやイベントを通じて、自国・自社のブランド価値向上が期待できる。多くのパビリオンやイベントは、SDGsを念頭に置いたものとなっており、自国・自社の経済的成長とSDGs達成の両立を目指している姿を、広く世界へPRする絶

好の機会となる。

## ②科学技術を志向する若者の増加

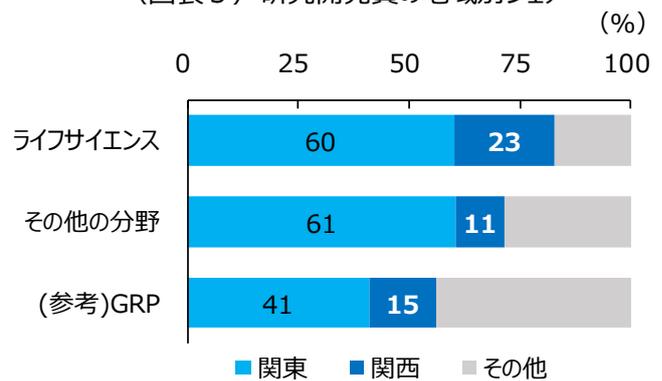
もちろん、効果は出展者のブランド価値向上だけにとどまらない。例えば、万博には2030年のSDGs達成に向けた多種多様な知識や技術のショーケース機能があるが、こうした知識や技術は次世代を担う人材を大いに刺激し、将来の経済や生活水準を飛躍的に向上させるイノベーションを生む土壌の形成に貢献することも考えられる。実際、1970年万博や1985年のつくば科学万博を見て科学技術に夢を抱き、技術者・研究者を志した人は、筆者の体感的に多いと思われる。わが国の科学技術力低下が指摘されるなか<sup>2</sup>、万博会場で多種多様な知識や技術に直接触れることで科学技術を志向する若者を増やすという、長期的・間接的な効果は無視できない。

## ③東京一極集中の是正

次に、地方創生という観点からみると、大阪・関西地域は、首都圏に次ぐ大都市圏であり、わが国の長年の課題である東京一極集中に歯止めをかけるポテンシャルを有している。大阪府も「副首都・大阪」をスローガンに、東京だけではない多極的な国づくり、首都機能のバックアップという観点から積極的に活動を行っており、万博を通じた大阪・関西地域の活性化は、東京に次ぐ都市圏の形成を通じて、中長期的には日本の持続的な成長に貢献する可能性もある<sup>3</sup>。

例えば、今回の万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であるが、医薬品・医療機器・再生医療などのライフサイエンスは世界的に成長が見込まれる産業である。関西は歴史的に医療・バイオ産業が早くから発達し、例えば大阪市の道修町は江戸時代から薬問屋や製薬会社が集積する地域として知られている。医薬品上場企業43社の3割に当たる12社が大阪府に本社を構えるほか、ドイツのバイエル、英国のアストラゼネカ、米国のイーライリリーなどが大阪・兵庫に日本拠点本社を置くなど、大手製薬会社が集積している。わが国の企業や大学・公的研究機関における研究開発費の地域別シェアをみても、関東には及ばないものの、ライフサイエンス分野で関西は2割超のシェアを占め、その他の分野よりも高いシェアを有する（図表3）。関西には大企業やアカデミアを中心に多種多様な研究成果が蓄積されており、そのポテンシャルは小さくない。万博を契機とした関西ライフサイエンス産業発展を通じて、東

（図表3）研究開発費の地域別シェア



（資料）文部科学省「地域科学技術指標2019」

<sup>2</sup> 文部科学省の科学技術・学術政策研究所の調査によると、他の論文に引用される回数がTop 1%の論文の発表数について、日本のシェア・順位は、2000～2002年の平均では6.0%・世界5位であったが、2020～2022年の平均では4.7%・世界13位まで低下している。

<sup>3</sup> 1970年の大阪万博以降、関西経済が低迷していることを理由に、万博には経済浮揚効果はないと指摘する声が存在する。実際、関西（2府4県）の名目域内総生産の対全国シェアは、1970年の19.3%をピークに低下基調が続き、2021年度には15.4%となっているが、これは1971年の変動相場移行やオイルショックに伴う製造業からサービス業への産業構造変化、経済のグローバル化に伴う本社機能の首都圏シフト、製造業のアジア勢との競争激化などが背景にあり、1970年の大阪万博と直接関係はない。

京に次ぐ経済圏の形成が進むことも期待できる。

## 5. おわりに

万博の費用対効果を考える際、会場建設費用や来場者消費などの金銭的な側面から分析することは必要であるが、その一方で、知識経済化が進む今日では、人的資本やイノベーションを生む土壌の形成など、金銭的な尺度では計りにくく表立って見えにくいものの重要性が高まっている。GDPや経済波及効果は財貨・サービスの生産量を市場価格で捉えたものであり、万博が掲げる社会的課題の解決やSDGsの達成により生み出される経済厚生を測定することはできない。無論、野放図な支出や運営が許容されるものではないが、万博の真の費用対効果を考えるには、金銭で表せる短期的・直接的な価値だけでなく、次世代に残す長期的・間接的な価値についても考える必要がある。開幕後、いかに多くの人が万博を訪れ、そこで何を得的か、そして万博後に何を残せるかが、万博の真の費用対効果を決めることになる。

以 上

### <参考文献・資料>

- 一般財団法人 アジア太平洋研究所 (APIR) (2024) 「APIR Trend Watch No. 92 大阪・関西万博の経済波及効果」
- 公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会 (2024) 「会場建設費の執行状況について (2024年8月末)」
- 経済産業省 博覧会推進室 (2024) 「大阪・関西万博経済波及効果 再試算結果について」
- 内閣官房国際博覧会推進本部事務局 (2024) 「大阪・関西万博に関連する国の費用について (Ver. 2)」
- 大阪府市万博推進局 (2024) 「大阪・関西万博に要する府市の費用について」
- 経済産業省 博覧会推進室 (2023) 「大阪・関西万博関連予算について」
- 財団法人 2005年日本国際博覧会協会、株式会社 UFJ 総合研究所 (2005) 「愛・地球博の経済効果に関する評価」
- 株式会社 日本総合研究所 (2022) 「関西ライフサイエンス産業の発展に向けて」